

議会からの意見・要望に対する 市長からの回答

まちづくり・活性化特別委員会で議論された意見・要望の中から、以下の項目を令和元年 11 月に議会の総意として市長に提出し回答を求め、次のとおり 2 月に市長から回答がありました。

○第6次総合計画まちづくり総合プランに反映し、特に重点的に取り組むべきもの(要約)

1. 地元雇用の促進

【要望】人口減少対策には、若者の地域企業等への就職支援などの流出防止対策が必要不可欠であることを意識した施策を重点的に推進してほしい。

【回答】人口減少については、大学進学や就職をきっかけに若者世代が転出し、子どもを産み育てる世代の減少が要因の一つと認識している。

現在取り組んでいる「合同会社説明会」「合同面談会」「就職ガイダンス」また、「U・I」ターン若者就職奨励事業「おおむた100若者未来応援事業」などの事業の推進と、さらなる企業情報の周知活動など事業の拡充強化を検討し、地元雇用の促進に努める。

2. 生活・子育てしやすい環境づくり

【要望】移住・定住の促進には、本市の持つ総合的に豊かな環境のより一層のアピールと生活・子育て環境の充実が必要。

本市の整った環境や利便性のアピールとともに、強みとなる取組は、変化するニーズに対応し、さらなる充実に努めてほしい。

【回答】第6次総合計画では、E S D のさらなる推進に加え、小中一貫校推進事業や公立中学校夜間学級推進事業を掲げ、特色ある教育を展開する。

平成29年12月から休止していた病後児保育事業は、令和2年1月から病児・病後児保育事業として開始。今後も、変化する子育てニーズに対応した取組を充実していく。

3. 健康づくりや健康寿命の延伸

【要望】令和2年度設置の大牟田市保健センターについては、市民のあらゆる健康に関わる事業に取り組まれることとなっているが、その位置付けと活用を明確にするとともに、実効的な取組を推進してほしい。

【回答】保健センターは、令和2年度以降、保健所庁舎を改修しエレベーターの設置等を整備し、市民の健康増進を図るための健康相談、保健指導及び健康診査等を行う市民の生涯を通じた健康づくりの拠点としたい。また、後期高齢者医療制度や介護予防事業との一体的な推進をするために、国民健康保険の部局との連携を図り、実効性のある健康づくり事業に取り組んでいく。

○令和2年度予算案及び事業等に反映する必要があると思われるもの(要約)

1. 様々な課題を抱える子どもたちへの支援

【要望】複雑化・深刻化した事案でのソーシャルワーカーの活用は大きな成果が得られている。小中学校におけるスクールソーシャルワーカー(S S W)の体制強化に加え、関係機関との連携を図るため、子育て世代包括支援センターにもソーシャルワーカーを配置してほしい。

【回答】平成30年度からS S Wの体制強化を図り、高度な専門機関とも連携し、児童生徒・保護者等への支援の充実を図っている。今後も関係機関との連携を密にして実態に応じた対応に努めていく。子育て世代包括支援センターは、専門職員のほか、庁内の関係各課、医療機関や児童家庭相談室との連携や子ども支援ネットワークを活用して課題解決に取り組んでおり、ソーシャルワーカーに求められる役割は、現体制でも対応しているところである。

2. 小中学校へのエアコン設置

【要望】普通教室等へは設置されたが、避難所となる体育館などへの設置も今後想定され、未設置の特別教室への対応も含め、各学校の意向調査も行いながら、国等の有利な財源が確保できる場合にも即応できるよう、設置計画の策定も進めてほしい。

【回答】令和元年度は、各学校の意向調査も行った上で、各学校特別教室1室にエアコンの設置を行った。子どもたちの健康上の安全を守り、快適な学習環境づくりを進めるために対応し、避難所となった際は、エアコンを設置している教室や体育館内の地域連携室等を避難状況に応じて活用してきた。今後、未設置の特別教室への設置については、国の動向も注視し、引き続き学校環境整備の充実に向け、各学校の状況に応じて対応していく。